千葉市の財務書類４表

（平成３０年度）

令和２年３月

千葉市

目　次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２．財務書類４表について・・・・・・・・・・・・・・ 1

３．作成の基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

４．対象となる会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・ 2

５．基準モデルと統一的な基準の主な相違点・・・・・ 2

６．財務書類４表の概要・・・・・・・・・・・・・・ 3

７．財務書類４表の概説・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（２）行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（３）純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・ 9

（４）資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

８．前年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（２）行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（３）純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・ 13

（４）資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

９．市民１人当たりの財務書類・・・・・・・・・・・・ 14

（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

（２）行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・ 15

10. 参考【主な財政指標】・・・・・・・・・・・・・ 16

１．はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表します。

２．財務書類４表について

財務書類４表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の４種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら４つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説　　　明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産（資産・負債・純資産）の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収入との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

３．作成の基準日

作成基準日：平成31年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

４．対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類４表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>対象会計及び団体</th></tr>
<tr><td rowspan="3">連結</td><td rowspan="2">全体</td><td>一般会計等</td><td>一般会計、
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、
都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、
公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計、
公債管理特別会計</td></tr>
<tr><td>公営事業会計</td><td>国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、
農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、
動物公園事業特別会計、
病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">関連団体</td><td>千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、
千葉市国際交流協会、千葉市都市整備公社、千葉市文化振興財団、
千葉市スポーツ振興財団、千葉市保健医療事業団、
千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、
千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、
千葉市社会福祉協議会、千葉市社会福祉事業団、
千葉都市モノレール、千葉ショッピングセンター、
千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム</td></tr>
</table>

５．基準モデルと統一的な基準の主な相違点

（１）対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の２つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の３つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉県市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

（２）道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格１円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

（３）その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

６. 財務書類４表の概要

平成30年度決算の財務書類４表について、一般会計等、連結、全体ベースで、概要を示します。

（１）一般会計等財務書類

貸借対照表

資産	2兆4,053億円	負債	9,056億円
固定資産	2兆2,887億円	固定負債	7,849億円
事業用	9,017億円	流動負債	1,207億円
インフラ	1兆3,177億円	純資産	1兆4,997億円
流動資産	1,166億円		
現金預金	110億円		

行政コスト計算書

経常費用	3,760億円	経常収益	263億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	3,497億円

資金収支計算書

収入	5,096億円	支出	5,100億円
業務活動・投資活動・財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高	114億円	本年度末現金預金残高	110億円

純資産変動計算書

純行政コスト	3,497億円	財源＋資産評価差額等	3,703億円
本年度末純資産残高	1兆4,997億円	前年度末純資産残高	1兆4,791億円

（２）全体財務書類

貸借対照表

資産	2兆9,273億円	負債	1兆3,874億円
固定資産	2兆7,900億円	固定負債	1兆2,346億円
事業用	9,188億円	流動負債	1,528億円
インフラ	1兆7,559億円	純資産	1兆5,399億円
流動資産	1,373億円		
現金預金	232億円		

行政コスト計算書

経常費用	5,693億円	経常収益	674億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	5,019億円

資金収支計算書

収入	7,106億円	支出	7,120億円
業務活動・投資活動・財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高	246億円	本年度末現金預金残高	232億円

純資産変動計算書

純行政コスト	5,019億円	財源＋資産評価差額等	5,249億円
本年度末純資産残高	1兆5,399億円	前年度末純資産残高	1兆5,169億円

（３）連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆9,572億円	負債	1兆3,994億円
固定資産	2兆8,018億円	固定負債	1兆2,388億円
事業用	9,257億円	流動負債	1,606億円
インフラ	1兆7,560億円	純資産	1兆5,578億円
流動資産	1,554億円		
現金預金	364億円		

行政コスト計算書

経常費用	6,483億円	経常収益	732億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	5,751億円

資金収支計算書

収入	7,950億円	支出	7,943億円
業務活動・投資活動・財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高 ＋本年度末歳計外現金残高 ＋比例連結割合変更に伴う差額	357億円	本年度末現金預金残高	364億円

純資産変動計算書

純行政コスト	5,751億円	財源 ＋資産評価差額等	6,010億円
本年度末純資産残高	1兆5,578億円	前年度末純資産残高	1兆5,319億円

7．財務書類４表の概説

（１）貸借対照表　　（平成31年3月31日現在）

基準日時点で、市が保有している財産の状況（資産・負債・純資産の残高）を表したもの

（単位:億円）

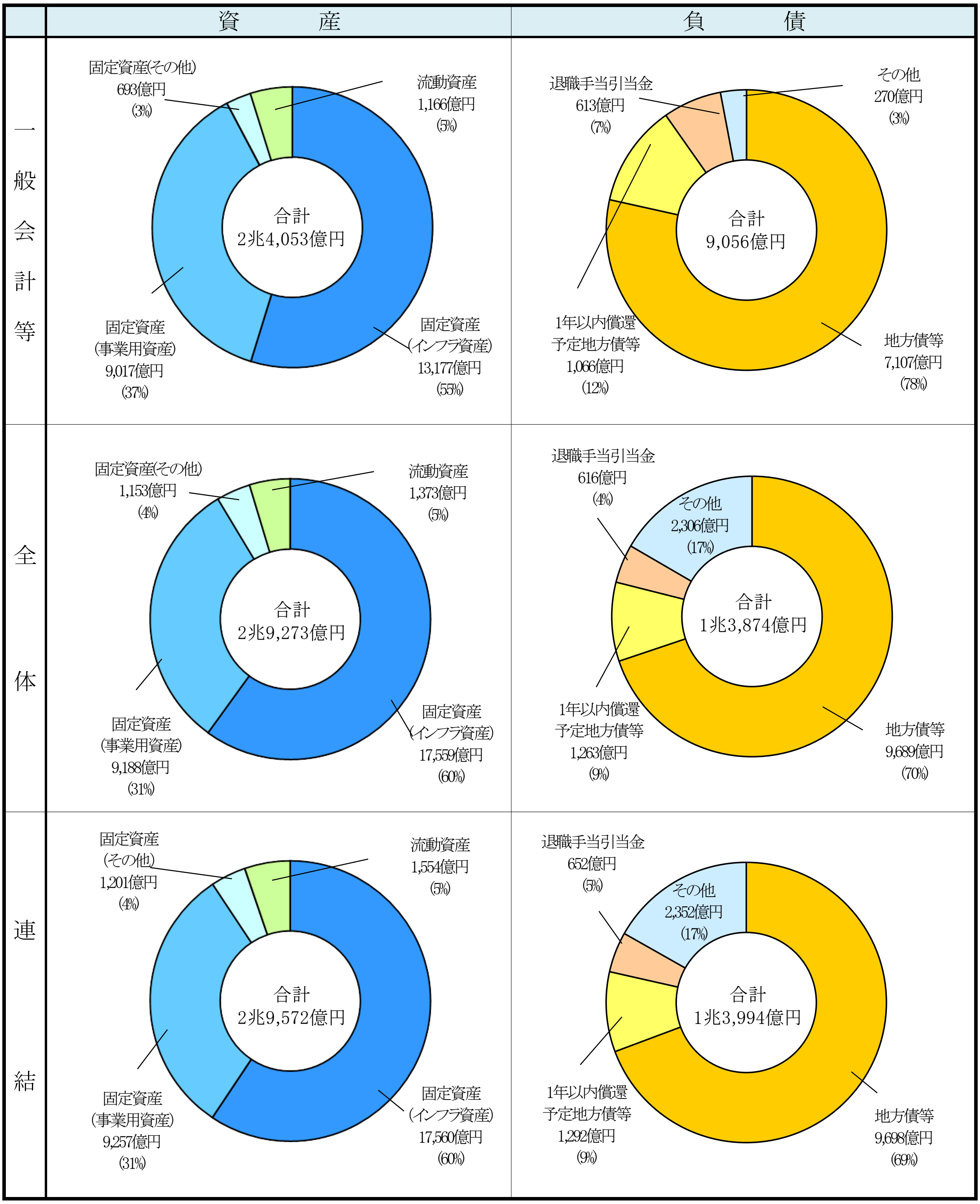
【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
1　固定資産	22,887	27,900	28,018	1　固定負債	7,849	12,346	12,388
(1)有形固定資産	22,332	27,255	27,356	(1)地方債等	7,107	9,689	9,698
①事業用資産	9,017	9,188	9,257	(2)退職手当引当金	613	616	652
②インフラ資産	13,177	17,559	17,560	(3)その他	129	2,041	2,038
③物品	138	508	539	2　流動負債	1,207	1,528	1,606
(2)無形固定資産	4	283	286	(1)1年以内償還予定地方債等	1,066	1,263	1,292
(3)投資その他の資産	551	362	376				
2　流動資産	1,166	1,373	1,554	(2)賞与等引当金	58	64	67
(1)現金預金	110	232	364	(3)その他	83	201	247
(2)基金	1,036	136	1,036	負債合計	9,056	13,874	13,994
（財政調整基金・減債基金）				【純資産の部】	14,997	15,399	15,578
(3)その他	20	1,005	154				
資産合計	24,053	29,273	29,572	負債・純資産合計	24,053	29,273	29,572

【用語の解説】

用語		解説
資産		土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの
有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、福祉施設など
有形固定資産	インフラ資産	道路、公園、下水道施設など
有形固定資産	物品	地方自治法に規定する動産
無形固定資産		ソフトウェアなど
投資その他の資産		有価証券、出資金、貸付金など
流動資産		現金預金、基金、税の未収金など
負債		地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
固定負債	地方債等	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
固定負債	退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
流動負債	1年以内償還	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
流動負債	未払金	税の還付が済んでいない額など
流動負債	賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
純資産		これまでの世代が負担してきたもの（正味の資産）

○資産は、連結で2兆9,572億円、一般会計等で2兆4,053億円となっています。
○負債は、連結で1兆3,994億円、一般会計等で9,056億円となっています。
資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を表しており、連結で47%、一般会計等で38%となっています。
○純資産は、連結で1兆5,578億円、一般会計等で1兆4,997億円となっています。
資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を表しており、連結で53%、一般会計等で62%となっています。

【貸借対照表の構成比】



○資産は、連結でインフラ資産が60%、事業用資産が31%となっています。
　一般会計等ではインフラ資産が55%、事業用資産が37%となっています。
○負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で78%、一般会計等で90%を占めています。

（２）行政コスト計算書　　（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

１年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの

（単位：億円）

【経常費用】	一般会計等	全体	連結
1 業務費用	2,290	2,944	3,022
(1)人件費	969	1,109	1,200
① 職員給与費	805	936	990
② 賞与等引当金繰入額	58	59	61
③ 退職手当引当金繰入額	51	52	54
④ その他	55	62	95
(2)物件費等	1,224	1,585	1,560
① 物件費	764	895	839
② 維持補修費	22	69	72
③ 減価償却費	438	621	631
④ その他	－	－	18
(3)その他の業務費用	97	250	262
① 支払利息	59	106	106
② 徴収不能引当金繰入額	4	16	17
③ その他	34	128	139
2 移転費用	1,435	2,703	3,415
(1)補助金等	353	1,813	2,523
(2)社会保障給付	867	869	869
(3)他会計への繰出金	195	－	－
(4)その他	20	21	23
経常費用合計	3,725	5,647	6,437
【臨時損失】	35	46	46

【経常収益】	一般会計等	全体	連結
1 使用料及び手数料	113	418	418
2 その他	134	227	293
経常収益合計	247	645	711
【臨時利益】	16	29	21
【純行政コスト】	3,497	5,019	5,751

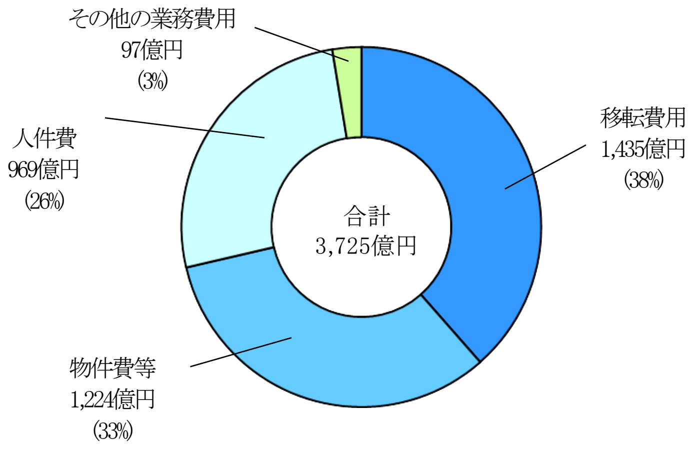
【用語の解説】

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物件費等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
	移転費用	補助金等	各団体に対する補助金、負担金など
		社会保障給付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益			使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額
臨時損失			災害復旧事業費、資産売却損など
臨時利益			資産売却益など

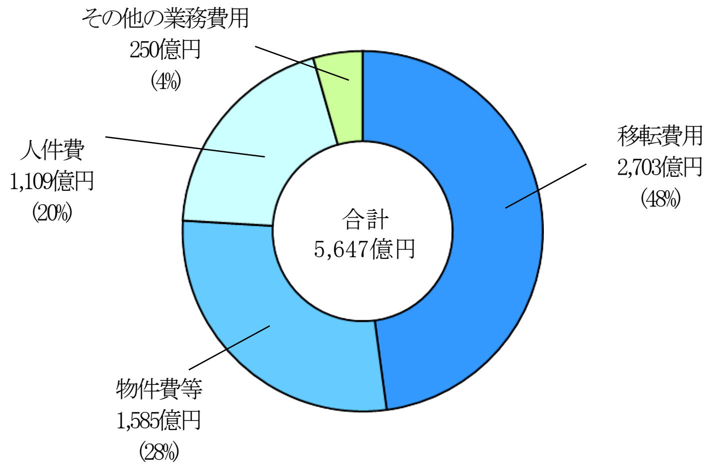
○経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
○純行政コストは、連結で5,751億円、一般会計等で3,497億円となっています。
○純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは、不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】

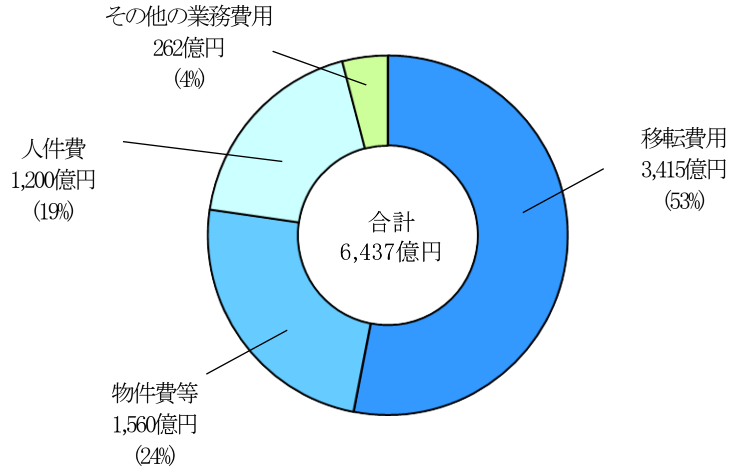
一般会計等



全体



連結



○経常費用の構成は、社会保障給付費などの移転費用が連結で53%、一般会計等で38%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

（３）純資産変動計算書　（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

貸借対照表における純資産の１年間の増減を表したもの

（単位:億円）

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】 ①	14,791	15,169	15,319
1 純行政コスト(△)	△ 3,497	△ 5,019	△ 5,751
2 財源	3,321	4,871	5,618
税収等	2,416	3,212	3,589
国県等補助金	905	1,659	2,029
3 本年度収支差額(1＋2)	△ 176	△ 148	△ 133
4 資産評価差額等	382	378	392
【本年度純資産変動額】 ②(3＋4)	206	230	259
【本年度末純資産残高】 ③(①＋②)	14,997	15,399	15,578

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

（単位:億円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	3,497	5,019	5,751	財源	3,321	4,871	5,618
				税収等	2,416	3,212	3,589
				国県等補助金	905	1,659	2,029
				資産評価差額等	382	378	392
本年度末純資産残高	14,997	15,399	15,578	前年度末純資産残高	14,791	15,169	15,319

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト （行政コスト計算書における純行政コスト）
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純行政コストに対し、税収等の財源や資産評価差額等を計上した結果、純資産は期首に比べ、連結で259億円の増、一般会計等で206億円の増となっています。

（4）資金収支計算書　（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

（単位：億円）

		一般会計等	全体	連結
業務活動収支　A		149	248	303
1　業務支出（人件費、扶助費、補助金など）		3,353	5,073	5,854
2　業務収入（税収入、国県支出金、使用料・手数料など）		3,502	5,325	6,160
3　臨時支出（災害復旧事業費など）		－	17	16
4　臨時収入（資産売却益など）		－	13	13
投資活動収支　B		△ 76	△ 131	△ 145
1　投資活動支出（公有財産購入費、貸付金など）		803	886	903
2　投資活動収入（固定資産売却収入、貸付金元利収入など）		727	755	758
財務活動収支　C		△ 77	△ 131	△ 151
1　財務活動支出（公債元金・利子償還金など）		944	1,145	1,170
2　財務活動収入（公債発行収入など）		867	1,014	1,019
本年度資金収支額	①（A＋B＋C）	△ 4	△ 14	7
前年度末資金残高	②	39	171	282
比例連結割合変更に伴う差額	③	－	－	0
本年度末資金残高	④（①＋②＋③）	35	157	289
本年度末歳計外現金残高	⑤	75	75	75
本年度末現金預金残高	⑥（④＋⑤）	110	232	364

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	3,502	5,325	6,160	業務支出	3,353	5,073	5,854
臨時収入	－	13	13	臨時支出	－	17	16
投資活動収入	727	755	758	投資活動支出	803	886	903
財務活動収入	867	1,014	1,019	財務活動支出	944	1,145	1,170
前年度末資金残高	39	171	282	本年度末現金預金残高	110	232	364
本年度末歳計外現金残高	75	75	75				

○資金収支

・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で7億円の増、一般会計等で4億円の減となっています。

○業務活動収支

・業務活動収支は、連結で303億円の黒字、一般会計等で149億円の黒字となっています。

・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税収などの業務収入によって賄われたことを表しています。

○投資活動収支

・投資活動収支は、連結で145億円の赤字、一般会計等で76億円の赤字となっています。

・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを表しています。

○財務活動収支

・財務活動収支は、連結で151億円の赤字、一般会計等で77億円の赤字となっています。

・これは、市債の償還額が資金調達額を上回り、市債の償還が進んだことを表しています。

8. 前年度比較

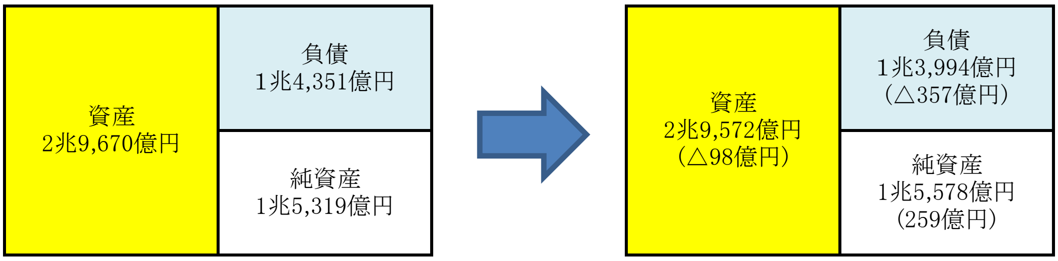
ここでは、連結ベースでの財務書類４表の前年度比較をします。

（１）貸借対照表

（単位:億円）

【 資 産 の 部 】	平成29年度	平成30年度	増減	【 負 債 の 部 】	平成29年度	平成30年度	増減
1　固定資産	28,020	28,018	△ 2	1　固定負債	12,839	12,388	△ 451
(1)有形固定資産	27,336	27,356	20	(1)地方債等	10,001	9,698	△ 303
①事業用資産	9,029	9,257	228	(2)退職手当引当金	695	652	△ 43
②インフラ資産	17,799	17,560	△ 239	(3)その他	2,143	2,038	△ 105
③物品	508	539	31	2　流動負債	1,512	1,606	94
(2)無形固定資産	308	286	△ 22	(1)1年以内償還	1,198	1,292	94
(3)投資その他の資産	376	376	0	予定地方債等			
2　流動資産	1,650	1,554	△ 96	(2)賞与等引当金	64	67	3
(1)現金預金	352	364	12	(3)その他	250	247	△ 3
(2)基金	1,070	1,036	△ 34	負　債　合　計	14,351	13,994	△ 357
(財政調整基金							
・減債基金)				【 純 資 産 の 部 】	15,319	15,578	259
(3)その他	228	154	△ 74				
資　産　合　計	29,670	29,572	△ 98	負 債・純 資 産 合 計	29,670	29,572	△ 98

平成29年度　　　　平成30年度



○資産は、固定資産において、事業用資産が増加したものの、インフラ資産の減価償却累計額も増加したため、ほとんど変動はないものの、流動資産において、基金の減などに伴う減少により、全体として98億円の減となりました。

○負債は、地方債等の減などに伴う固定負債の減により、全体として、357億円の減となりました。

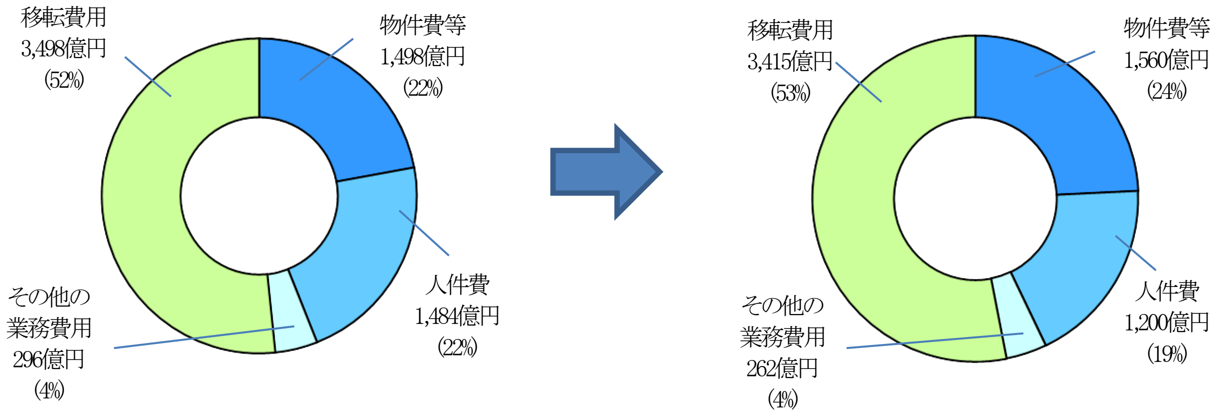
○資産の減少よりも負債の減少が大きいことから、純資産は259億円の増となりました。総資産に対する純資産の割合は、H29　51.6%　→　H30　52.7%となっており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを表していることから、今回の変動で、将来世代への負担割合が減少しました。

（２）行政コスト計算書

（単位：億円）

	平成29年度	平成30年度	増　減
経常費用	6, 776	6, 437	△ 339
1． 業務費用	3, 278	3, 022	△ 256
(1) 人件費	1, 484	1, 200	△ 284
(2) 物件費等	1, 498	1, 560	62
(3) その他業務費用	296	262	△ 34
2． 移転費用	3, 498	3, 415	△ 83
(1) 補助金等	2, 638	2, 523	△ 115
(2) 社会保障給付	842	869	27
(3) 他会計への繰出金	－	－	－
(4) その他	18	23	5
経常収益	1, 023	711	△ 312
1． 使用料及び手数料	412	418	6
2． その他	611	293	△ 318
純経常行政コスト	5, 753	5, 726	△ 27
臨時損失	24	46	22
臨時利益	16	21	5
純行政コスト	5, 761	5, 751	△ 10

平成29年度　経常費用の構成　　　平成30年度　経常費用の構成



○経常費用は、前年度に比べ339億円の減となりました。
県費負担教職員の退職手当引当金繰入額の減少などによる人件費の減により、全体として減少しました。

○経常収益は、前年度に比べ312億円の減となりました。
国民健康保険事業の広域化により、純資産変動計算書の財源に振り替わったことにより、全体として減少しました。

○上記の結果、純行政コストは、前年度に比べ10億円の減となりました。

（３）純資産変動計算書

（単位：億円）

	平成29年度	平成30年度	増　減
１．純行政コスト	5,761	5,751	△ 10
２．財源	5,413	5,618	205
(1)税収等	3,675	3,589	△ 86
(2)国県等補助金	1,738	2,029	291
３．本年度収支差額（２－１）	△ 348	△ 133	215
４．資産評価差額等	△ 101	392	493
本年度純資産変動額（３＋４）	△ 449	259	708

○純行政コストは前年度と増減がないものの、国民健康保険事業の広域化により、国県等補助金の財源が増加したことなどから、本年度純資産変動額は708億円の増となりました。

（４）資金収支計算書

（単位：億円）

	平成29年度	平成30年度	増　減
１．業務活動収支	535	303	△ 232
(1)業務支出	5,865	5,854	△ 11
(2)業務収入	6,391	6,160	△ 231
(3)臨時支出	6	16	10
(4)臨時収入	15	13	△ 2
２．投資活動収支	△ 239	△ 145	94
(1)投資活動支出	1,005	903	△ 102
(2)投資活動収入	766	758	△ 8
３．財務活動収支	△ 203	△ 151	52
(1)財務活動支出	1,357	1,170	△ 187
(2)財務活動収入	1,154	1,019	△ 135
本年度資金収支額	93	7	△ 86

○業務活動収支では、業務収入が業務支出を上回ったため、303億円の黒字となっていますが、 業務収入において、税収等収入などが前年度よりも減少したことから、前年度に比べ、232億円の減となりました。

○投資活動収支では、145億円の赤字となっていますが、投資活動支出における公共施設等整備費支出などが前年度よりも減少したことにより、前年度に比べ、94億円の増となりました。

○財務活動収支では、市債の償還が発行を上回ったことにより、151億円の赤字となり、前年度に比べ、52億円の増となりました。

○上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、86億円の減となりました。

９．市民１人当たりの財務書類

ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民１人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

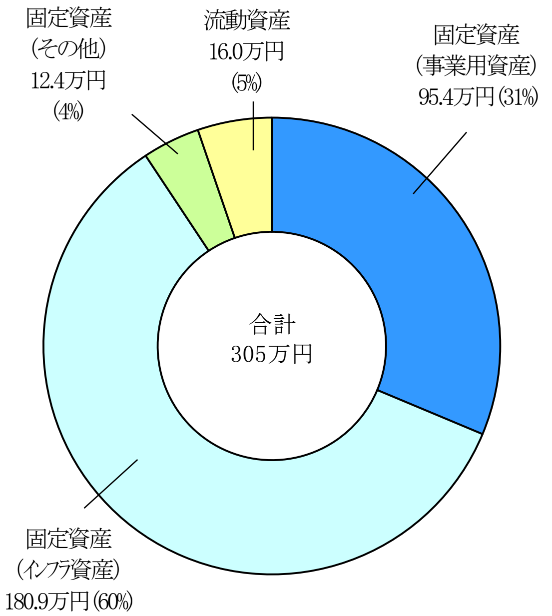
平成31年3月31日現在人口（住民基本台帳）	970,455人

（１）貸借対照表

（単位:円）

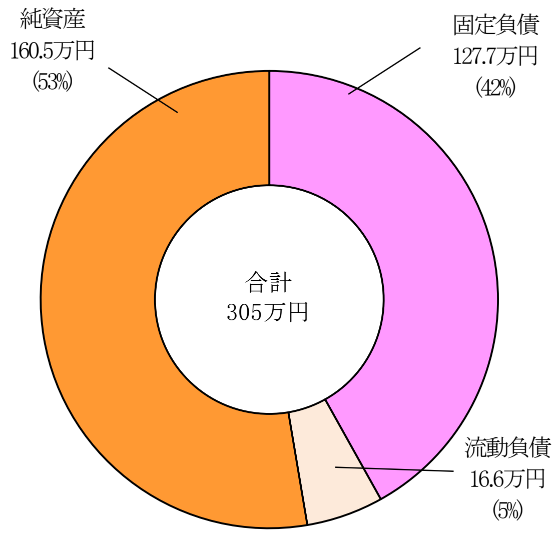
【資産の部】	連結	【負債の部】	連結
1 固定資産	2,887,075	1 固定負債	1,276,562
(1)有形固定資産	2,818,838	(1)地方債等	999,313
①事業用資産	953,896	(2)退職手当引当金	67,237
②インフラ資産	1,809,407	(3)その他	210,012
③物品	55,535		
(2)無形固定資産	29,489	2 流動負債	165,505
(3)投資その他の資産	38,748	(1)1年以内償還予定地方債等	133,190
		(2)賞与等引当金	6,928
2 流動資産	160,204	(3)その他	25,387
(1)現金預金	37,550		
(2)基金(財政調整基金、市債管理基金)	106,792		
(3)その他	15,862		
		負債合計	1,442,067
		【純資産の部】	1,605,212
資産合計	3,047,279	負債・純資産合計	3,047,279

＜連結＞ 資産の構成比



市民一人あたり資産･･･連結で305万円

＜連結＞負債･純資産の構成比



市民一人あたり負債･････連結で144万円
市民一人あたり純資産･･･連結で161万円

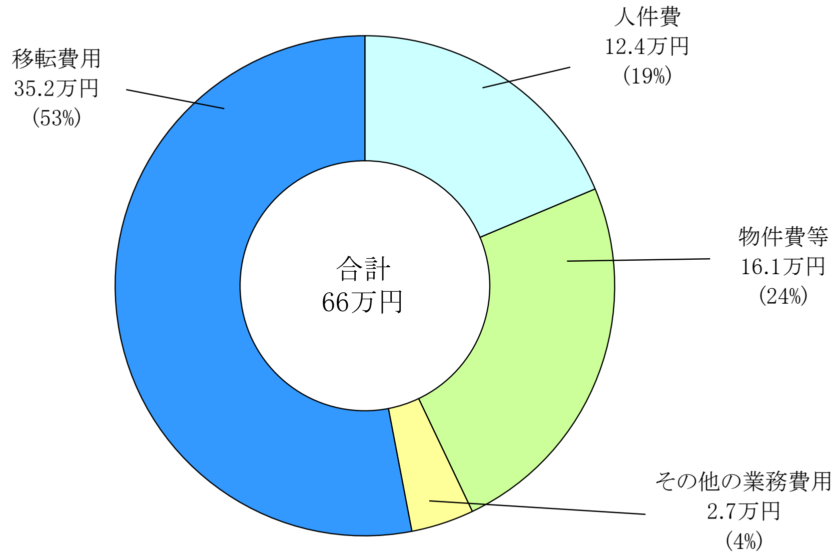
（２）行政コスト計算書

（単位：円）

【　経　常　費　用　】	連　結
1　業務費用	311,340
(1)人件費	123,647
①職員給与費	101,970
②賞与引当繰入額	6,310
③退職手当引当繰入額	5,521
④その他	9,846
(2)物件費等	160,725
①物件費	86,394
②維持補修費	7,395
③減価償却費	65,044
④その他	1,892
(3)その他の業務費用	26,968
①支払利息	10,976
②徴収不能引当金繰入額	1,716
③その他	14,276
2　移転費用	351,945
(1)補助金等	260,018
(2)社会保障給付	89,575
(3)その他	2,352
経　常　費　用　合　計	663,285
【　臨　時　損　失　】	4,785

【　経　常　収　益　】	連　結
1　使用料及び手数料	43,066
2　その他	30,173
経　常　収　益　合　計	73,239
【　臨　時　利　益　】	2,213
【　純　行　政　コ　ス　ト　】	592,618

＜連結＞経常費用構成比



市民一人あたり経常費用・・・・・連結で66万円
市民一人あたり純行政コスト・・・連結で59万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

（１）住民１人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（970,455人(H31.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

○一般会計等　248万円（対前年比　増減なし）
○全体　302万円（対前年比　1万円減）
○連結　305万円（対前年比　2万円減）

（２）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】 $\dfrac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$

○一般会計等　68%（対前年比　増減なし）
○全体　62%（対前年比　1ポイント増）
○連結　62%（対前年比　1ポイント増）

（３）純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分(純資産)の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

○一般会計等　62%（対前年比　増減なし）
○全体　53%（対前年比　1ポイント増）
○連結　53%（対前年比　1ポイント増）

（４）住民１人あたり行政コスト【一部再掲】

純行政コストを千葉市人口（970,455人(H31.3.31現在)）で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

○一般会計等　36万円（対前年比　2万円減）
○全体　52万円（対前年比　増減なし）
○連結　59万円（対前年比　1万円減）

令和2年3月
千葉市の財務書類４表（平成30年度）

作成　千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港１番１号
電話　043（245）5077